

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 蒲生誠一郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地  
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行  
っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 柚木裕

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所  
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 柚木裕

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所  
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	114,581	37,573	144,714
経常利益 (百万円)	1,863	737	34
四半期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	957	266	△1,466
純資産額 (百万円)	—	52,902	52,556
総資産額 (百万円)	—	172,795	173,198
1株当たり純資産額 (円)	—	227.71	225.76
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4.24	1.18	△6.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.16	1.16	—
自己資本比率 (%)	—	29.7	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,314	—	3,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,627	—	△2,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△853	—	△412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	9,619	5,687
従業員数 (名)	—	6,468	6,513

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が連結子会社でなくなりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	異動の理由
(株)サム電子機械	東京都三鷹市	330百万円	試験装置の製造・販売	100.0	平成20年10月1日に株式会社エー・アンド・デイに当社所有全株式を譲渡したため
奈良キセキ販売(株)	奈良県大和高田市	35百万円	農業機械の販売	38.6	現地株主から経営権を取得したいとの申し出に応じたため

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	6,468 (936)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	739
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
農業機械関連事業	
整地用機械	12,235
栽培用機械	5,971
収穫調製用機械	8,118
作業機・補修用部品	485
その他農業機械関連	1,602
農業機械関連事業計	28,412
その他	53
合計	28,466

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
農業機械関連事業	
整地用機械	8,813
栽培用機械	2,622
収穫調製用機械	11,282
作業機・補修用部品	7,733
その他農業機械関連	5,064
農業機械関連事業計	35,516
その他	2,057
合計	37,573

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	4,180	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響から株価下落や円高が進行するなど企業を取り巻く環境は一変し、急速に悪化の度合いを強めております。一方、国内農機市場においては、食料自給率を10年で50%に向上する工程表が発表されるなど農業に対する期待感が高まっていることに加え、主要生産物である米の価格が安定的であったことにより、農業機械に需要回復の兆しが見られておりますが、先の景気後退の影響を受け、予断を許さない状況です。輸出については、円高の影響から、販売の減速が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の業績について、売上高は375億7千3百万円となりました。経常利益は7億3千7百万円、四半期純利益は2億6千6百万円となりました。

商品別売上の概況は、次のとおりであります。

#### 〔国内〕

農機製品が好調に売上を拡大したこと、関連する作業機・部品が好調であったことにより、売上高は329億5百万円となりました。

#### 〔海外〕

好調であった北米OEM先の整地用機械(トラクタ)の受注に減速があったものの、中国市場の増収に支えられ、売上高は46億6千8百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べて31億6千5百万円増加し、96億1千9百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億7千9百万円、売上債権の減少49億7千万円、たな卸資産の増加30億9千2百万円、仕入債務の増加10億3千万円などにより27億1千万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出9億1千9百万円、子会社株式の売却による収入6億9千4百万円などにより3千3百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより3億7千4百万円の収入となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9億9千7百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原油や原材料価格の高騰により景気に影響を与えるリスクや、国内農業を取り巻く環境の激変などにより需要に大きな変化をもたらすリスク、為替の変動リスクが高まり、経営環境の不透明感は一層増大しています。当社グループは、これらの状況を踏まえて、売上拡大とコストダウンや生産性の向上、業務の効率化などに努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	226,536,329	226,536,329	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	226,536,329	226,536,329	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	279
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,127,218
新株予約権の行使時の払込金額(円)	338
新株予約権の行使期間	平成16年10月19日～平成21年9月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。また各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,395
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日	—	226,536,329	—	22,784	—	10,994

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 761,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,895,000	224,895	同上
単元未満株式	普通株式 880,329	—	同上
発行済株式総数	226,536,329	—	—
総株主の議決権	—	224,895	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が68,000株(議決権68個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機㈱	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	761,000	—	761,000	0.33
計	—	761,000	—	761,000	0.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	239	307	387	270	298	306	224	203	275
最低(円)	162	223	244	224	208	206	104	147	169

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	人事労務部担当 総務部担当 松山総務部担当 コンプライアンス担当 事務企画部担当	其田 一美	平成20年12月1日

### (2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 海外営業本部担当 中国(常州)事業担当 海外営業本部長	常務取締役 海外営業本部担当 中国(常州)事業担当 海外営業本部長	竹下 啓一	平成20年12月1日
代表取締役専務取締役 営業本部担当 営業本部長	常務取締役 営業本部担当 営業本部長	清家 泰雄	平成20年12月1日
常務取締役 内部統制監理室担当 総合企画部担当 事務企画部担当	常務取締役 内部統制監理室担当 総合企画部担当	多田 進	平成20年12月1日
取締役 購買・調達関係統括 コスト構造改革(商品化コスト)関係統括 開発製造本部副本部長	取締役 開発製造本部副本部長	藤田 信雄	平成20年11月13日
取締役 営業本部副本部長 営業推進部長	取締役 営業本部副本部長	山路 一隆	平成20年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,950	5,817
受取手形及び売掛金	28,978	28,840
有価証券	286	53
商品及び製品	36,640	38,363
仕掛品	3,387	3,011
原材料及び貯蔵品	1,344	1,267
その他	3,065	3,430
貸倒引当金	△130	△93
流動資産合計	83,522	80,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,562	16,293
土地	50,424	50,729
その他（純額）	12,681	12,797
有形固定資産合計	※1 78,668	※1 79,820
無形固定資産	770	835
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892	6,324
その他	5,539	6,180
貸倒引当金	△596	△655
投資その他の資産合計	9,835	11,850
固定資産合計	89,273	92,506
資産合計	172,795	173,198

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,372	40,788
短期借入金	25,946	25,092
1年内償還予定の社債	1,435	100
1年内返済予定の長期借入金	9,852	9,469
未払法人税等	844	511
賞与引当金	944	462
その他	4,778	6,641
流動負債合計	86,173	83,066
固定負債		
社債	1,110	2,545
長期借入金	18,312	20,726
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	4,538	4,164
役員退職慰労引当金	368	318
その他	1,794	2,225
固定負債合計	33,719	37,575
負債合計	119,893	120,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,784	22,784
資本剰余金	12,815	12,815
利益剰余金	5,027	4,081
自己株式	△183	△167
株主資本合計	40,444	39,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413	907
土地再評価差額金	10,527	10,527
為替換算調整勘定	22	31
評価・換算差額等合計	10,963	11,466
少数株主持分	1,495	1,575
純資産合計	52,902	52,556
負債純資産合計	172,795	173,198

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	114,581
売上原価	79,238
売上総利益	35,342
販売費及び一般管理費	※1 32,845
営業利益	2,496
営業外収益	
受取利息	167
受取配当金	109
その他	766
営業外収益合計	1,042
営業外費用	
支払利息	903
その他	771
営業外費用合計	1,675
経常利益	1,863
特別利益	
固定資産売却益	55
投資有価証券売却益	144
子会社株式売却益	351
その他	39
特別利益合計	590
特別損失	
固定資産除売却損	149
製品リコール対策費用	225
過年度役員退職慰労引当金繰入額	144
その他	128
特別損失合計	648
税金等調整前四半期純利益	1,806
法人税、住民税及び事業税	990
法人税等調整額	△155
法人税等合計	835
少数株主利益	13
四半期純利益	957

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	37,573
売上原価	25,608
売上総利益	11,965
販売費及び一般管理費	※1 10,683
営業利益	1,282
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	21
その他	256
営業外収益合計	335
営業外費用	
支払利息	282
為替差損	377
その他	220
営業外費用合計	880
経常利益	737
特別利益	
固定資産売却益	23
子会社株式売却益	351
その他	50
特別利益合計	425
特別損失	
固定資産除売却損	51
製品リコール対策費用	225
その他	107
特別損失合計	384
税金等調整前四半期純利益	779
法人税、住民税及び事業税	450
法人税等調整額	44
法人税等合計	494
少数株主利益	18
四半期純利益	266

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,806
減価償却費	3,310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	441
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138
子会社株式売却損益 (△は益)	△319
受取利息及び受取配当金	△276
支払利息	903
為替差損益 (△は益)	△119
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	902
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,022
その他	△549
<b>小計</b>	<b>7,479</b>
利息及び配当金の受取額	260
利息の支払額	△932
法人税等の支払額	△609
法人税等の還付額	116
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,314</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△122
有価証券の売却による収入	51
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,075
有形及び無形固定資産の売却による収入	331
投資有価証券の取得による支出	△27
投資有価証券の売却による収入	530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	694
定期預金の増減額 (△は増加)	△235
その他	224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,627</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	890
長期借入れによる収入	7,130
長期借入金の返済による支出	△8,747
社債の償還による支出	△100
自己株式の取得による支出	△16
その他	△9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△853</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	97
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,931</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,687
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>9,619</b>



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった㈱サム電子機械は、当社が所有する株式すべてを売却したため、又、奈良キセキ販売㈱は株式売却により子会社ではなくなったことから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 27社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が127百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)							
1	<p>期末日満期手形の会計処理</p> <p>会計期間末日が金融機関の休日にあたる場合、満期日に決済が行われたものとして処理してはりましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的として、手形交換日をもって決済処理する方法に変更しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	受取手形	58百万円	支払手形	2,288百万円	その他(設備支払手形)	16百万円
受取手形	58百万円						
支払手形	2,288百万円						
その他(設備支払手形)	16百万円						

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 89,003百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 87,995百万円
2	保証債務	2	保証債務
	東日本農機具協同組合 4,119百万円		東日本農機具協同組合 4,139百万円
	西日本農機具協同組合 2,430百万円		西日本農機具協同組合 2,430百万円
	近畿農機具商業協同組合 1,512百万円		近畿農機具商業協同組合 1,512百万円
	東海農機具商業協同組合 1,030百万円		東海農機具商業協同組合 1,030百万円
	その他 479百万円		その他 528百万円
	計 9,570百万円		計 9,639百万円
3	受取手形割引高	3	受取手形割引高 98百万円
4	受取手形裏書譲渡高 457百万円	4	受取手形裏書譲渡高 507百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬及び給料手当 13,571百万円
	退職給付費用 1,491百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 64百万円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬及び給料手当 4,523百万円
	退職給付費用 492百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)
	現金及び預金勘定 9,950百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △330百万円
	現金及び現金同等物 9,619百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)
普通株式(株)	226,536,329

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)
普通株式(株)	780,478

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	528	2,630	1,509	4,668
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	37,573
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	7.0	4.0	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,027	7,324	4,771	17,123
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	114,581
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.4	6.4	4.1	14.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
227.71 円	225.76 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,902	52,556
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,495	1,575
(うち 少数株主持分(百万円))	(1,495)	(1,575)
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,407	50,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	225,755,851	225,824,820

## 2 1株当たり四半期純利益等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4.24 円	1株当たり四半期純利益	1.18 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	4.16 円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	1.16 円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円)	957	266
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	957	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	225,793,394	225,767,504
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,127,218	4,127,218
(うち新株予約権(株))	(4,127,218)	(4,127,218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。